



日本商工会議所

The Japan Chamber of Commerce and Industry

JAPAN RESTART  
日本再出発

資料5

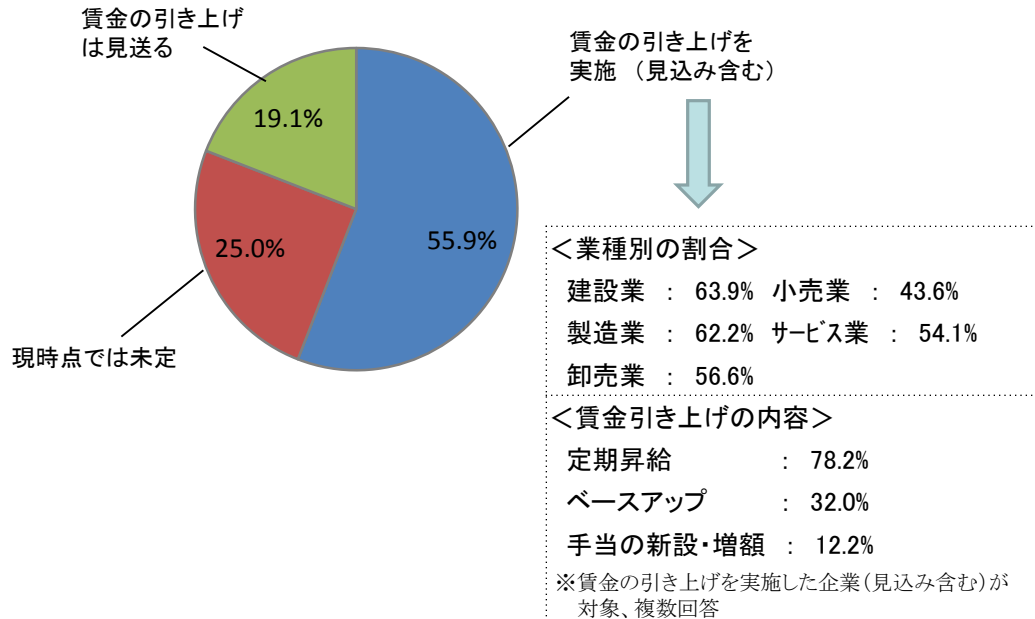
# 政労使会議フォローアップについて

2014年10月22日  
日本商工会議所

# 中小企業の賃金引き上げ状況

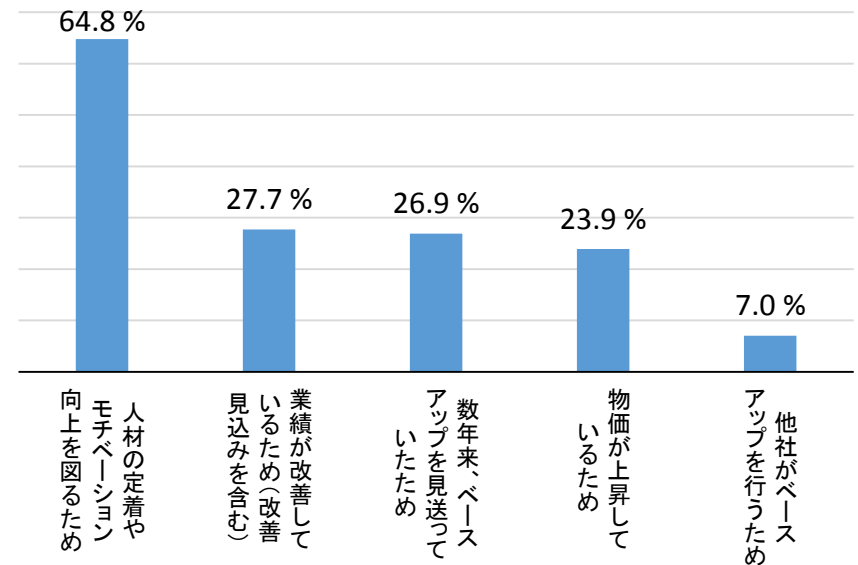
- 日商の調査では、2014年度に所定内賃金の引き上げを実施した企業(見込み含む)は55.9%。アベノミクスの効果により、賃上げの動きが中小企業にも広がりつつある
- このうち、ベースアップを実施する理由は、「人材の定着やモチベーション向上を図るため」(64.8%)が「業績が改善しているため」(27.7%)を大きく上回っており、防衛的な賃上げの側面も多分にある
- 持続的な収益拡大と労働生産性の向上が、賃金上昇や雇用拡大に向けての大きな課題

## ◆2014年度の所定内賃金の動向（全産業）



## ◆ベースアップを実施する理由（全産業）

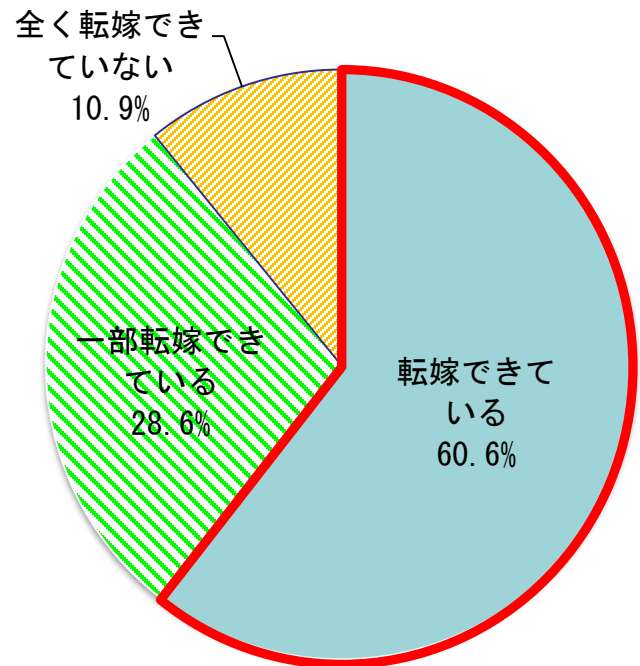
【複数回答】



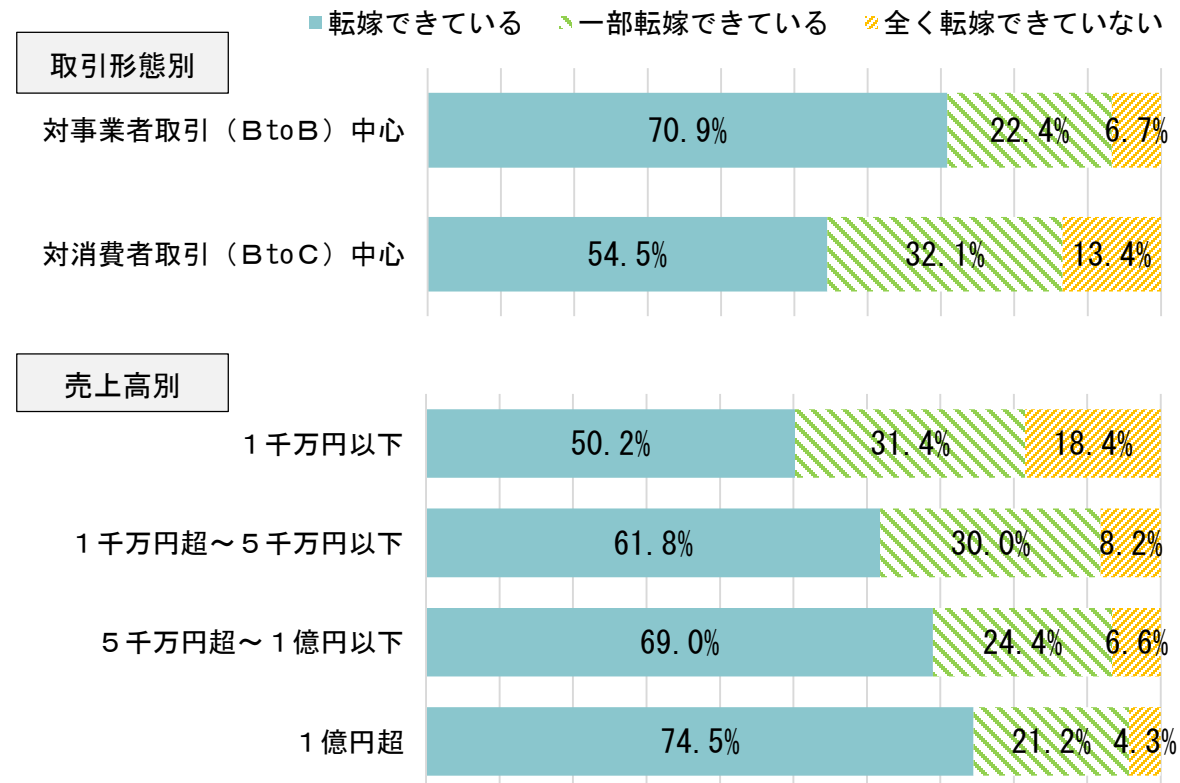
# 消費税引き上げ分の転嫁の状況

- 消費税引き上げ分の転嫁の状況は、約6割の事業者が「全て転嫁できている」と回答。「一部転嫁できている」を含めると約9割に上る。全体としては、転嫁Gメンなどによる転嫁拒否の対応など転嫁対策特別措置法に基づく政府の対応や、商工会議所の経営指導の取組等が奏功しているものと思料
- 対消費者向け取引(BtoC)に比べて、対事業者向け取引(BtoB)の事業者のほうが「転嫁できている」と回答した事業者の割合が15%程度多い。また、売上高が低いほど「転嫁できていない」との回答が多い

◆ 引き上げ分の転嫁の状況



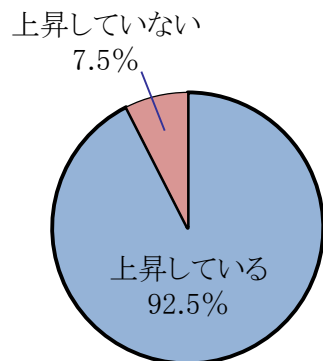
◆ 取引形態別・売上高別の転嫁の状況



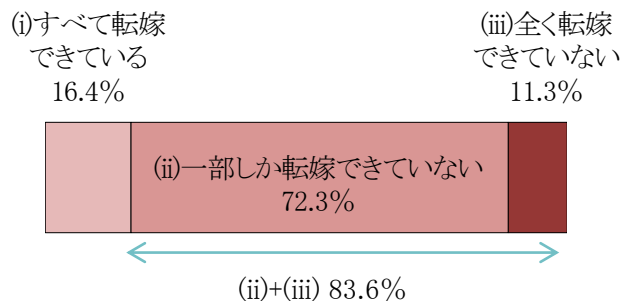
# コスト増の状況及び販売価格への転嫁状況

- 原材料等の仕入価格や燃料費、人件費、電力料金の上昇分について、「上昇している」と回答した企業のうち、上昇分を販売価格に「全く転嫁できていない」または「一部しか転嫁できていない」と回答した企業は、8割超～9割超に上っている
- 産業活動が円滑に行われるためには、適正な取引が確保される仕組みづくりや、安定的な電力・エネルギー供給の早期実現が不可欠

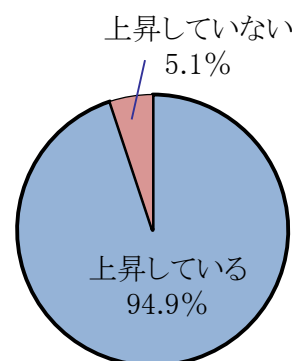
## 【原材料の仕入れ価格】



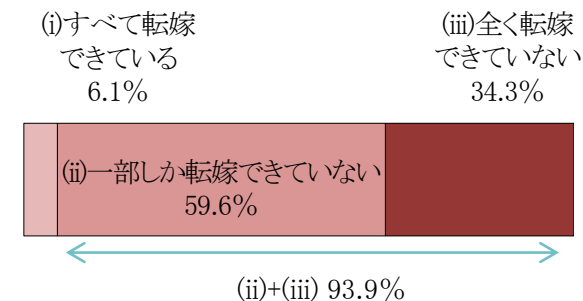
<販売価格への転嫁状況>



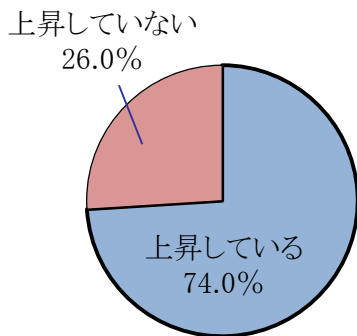
## 【燃料費】



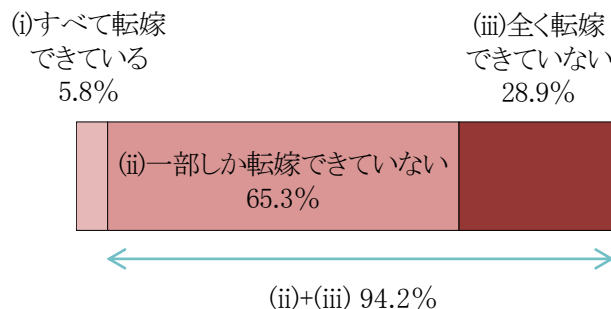
<販売価格への転嫁状況>



## 【人件費】



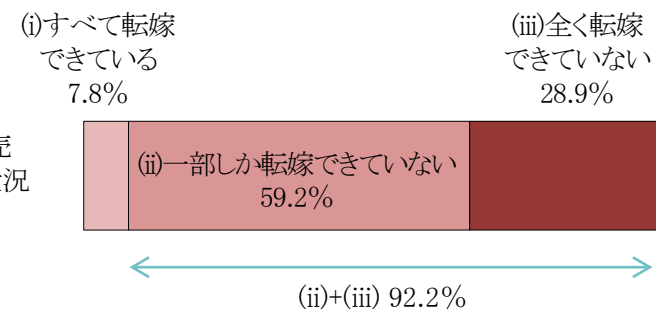
<販売価格への転嫁状況>



## 【電力料金】

※電力料金は販売価格への転嫁状況のみ調査

<販売価格への転嫁状況>

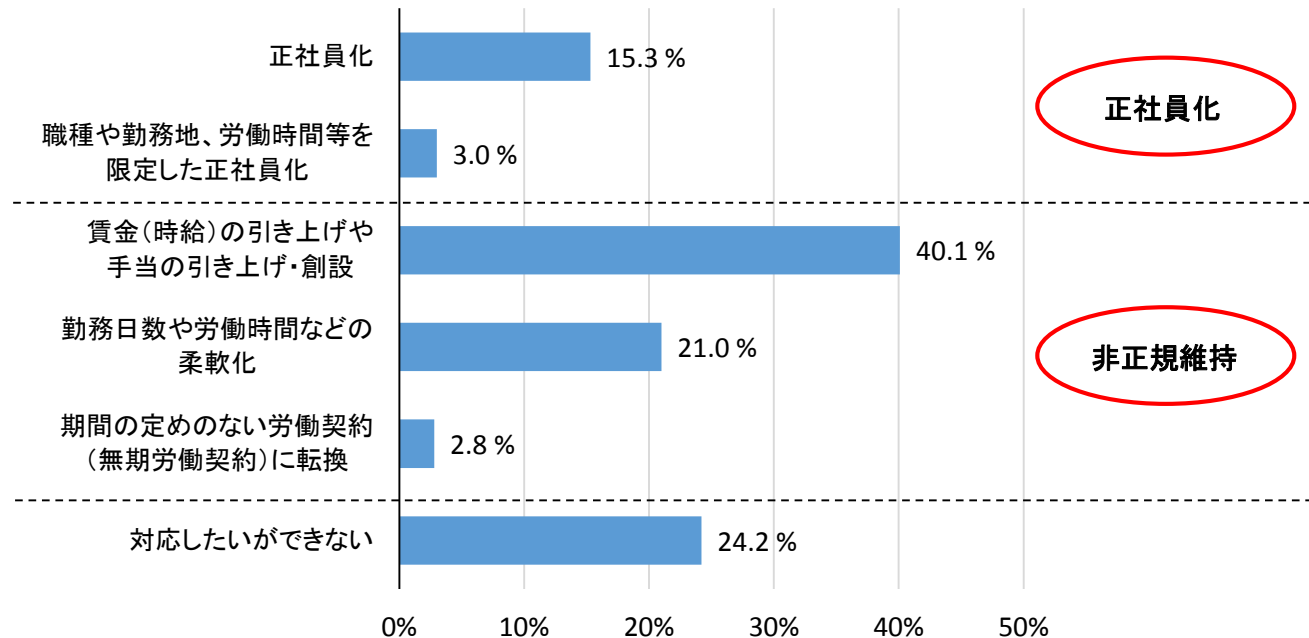


# 非正規社員の処遇改善に向けた動き

- ▶ 深刻化する人手不足を背景にして、人材確保のために「賃金(時給)の引上げや手当を増額・新設」した中小企業は4割を超えている。一方、「正社員化」(15.3%)や「限定正社員化」(3.0%)の動きは、一部に留まっている
- ▶ 中長期的な労働力不足への対応という面でも、教育研修の拡充によるスキルアップなどを通じて、賃金引き上げや正社員登用などにつなげていくことが重要

## ◆非正規社員の処遇改善の動向

【複数回答】

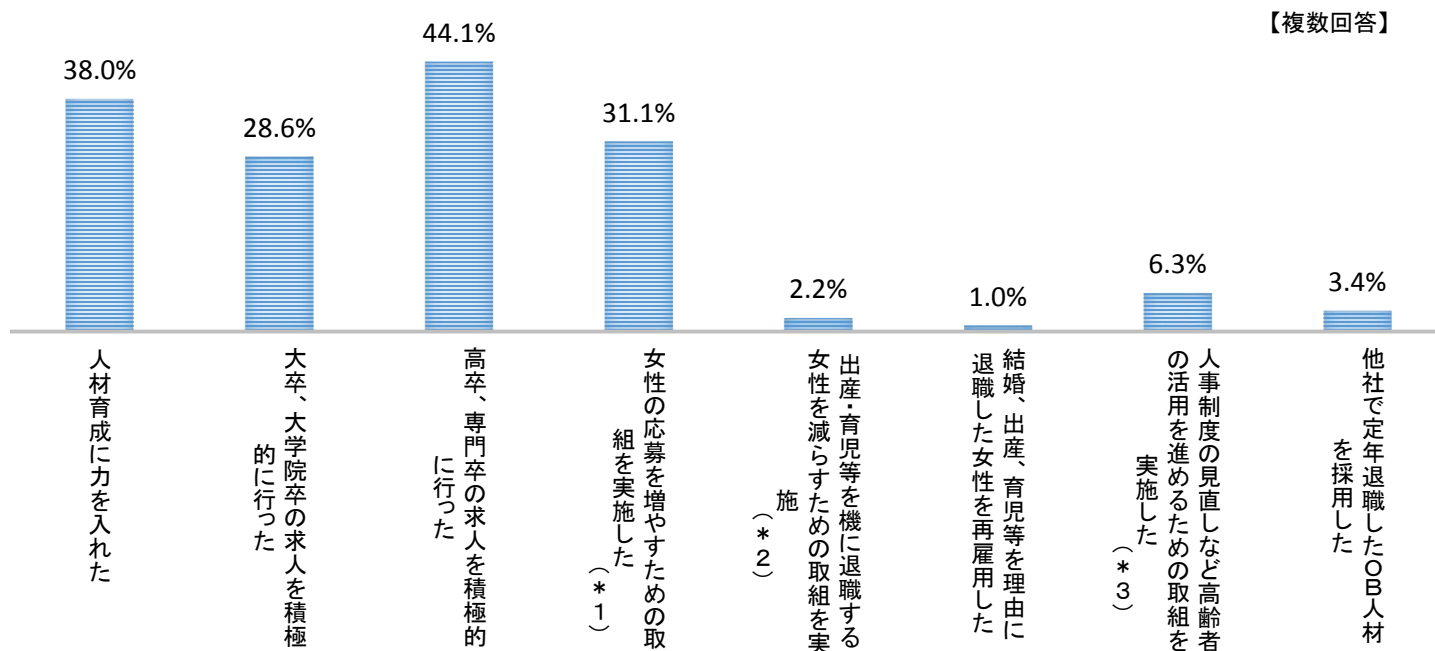


資料: 日商「商工会議所LOBO(短期景気観測)調査」(2014年9月)

# 多様な人材の活用に向けた動き

- ▶ 多様な人材の活用として、「女性の応募を増やすための取組を実施」した企業は3割超に上る
- ▶ 「出産・育児等を機に退職する女性を減らすための取組」(2.2%)や、「結婚、出産、育児等を理由に退職した女性を再雇用した」(1.0%)は、十分とは言えない状況
- ▶ 多様な人材の活躍推進のために、ワーク・ライフ・バランスの一層の推進や、柔軟な労働時間制度の構築と普及促進が重要

◆多様な人材の活用と人材育成の動向（2013年以降の対応）



資料: 日商「労働力不足の影響と対応に関する調査」(2014年7月)

(\*1) 女子大への求人票提出や学内企業説明会への参加、女性の目線に合わせたホームページの見直しなど

(\*2) 子どもが3歳になるまでの育児休暇制度の導入、就学前までの短時間勤務制度の導入、育児休業後の教育研修の充実など

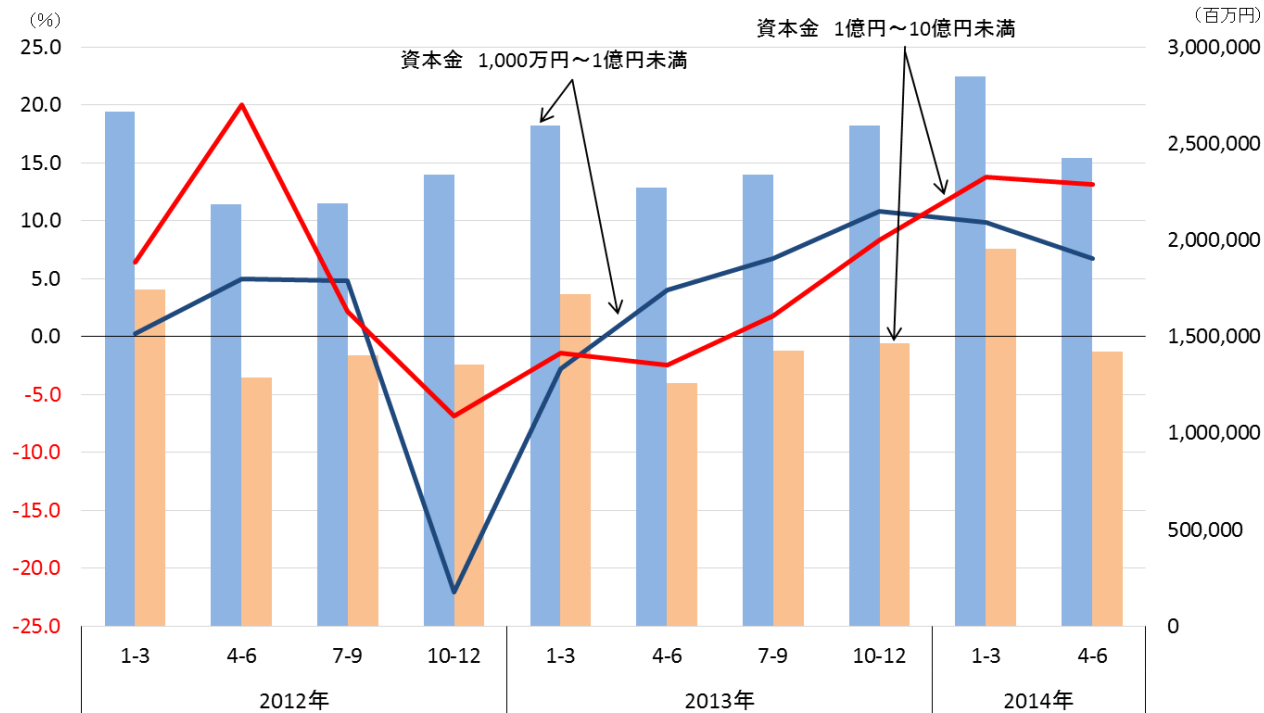
(\*3) 60歳以降の短時間・隔日勤務制度の導入、高齢者向けの新規部署の創設、外注業務の内製化など

# 中小企業の設備投資の動向(1)

- ▶ 中小企業(資本金1,000万円～1億円未満)の設備投資額の前年同期比増減率をみると、2014年1～3期以降は増加率が縮小しているものの、2013年4～6月期以降プラスを維持
- ▶ 中堅企業(資本金1億円～10億円未満)の設備投資額の前年同期比増減率をみると、2014年4～6月期は増加率が縮小しているものの、2013年7～9月期以降プラスを維持
- ▶ 「生産性向上設備投資促進税制」(2014年1月20日～)が始まった2014年1～3月期は、中小企業及び中堅企業とも、設備投資額が大きく増加

## ◆中小企業及び中堅企業の設備投資動向

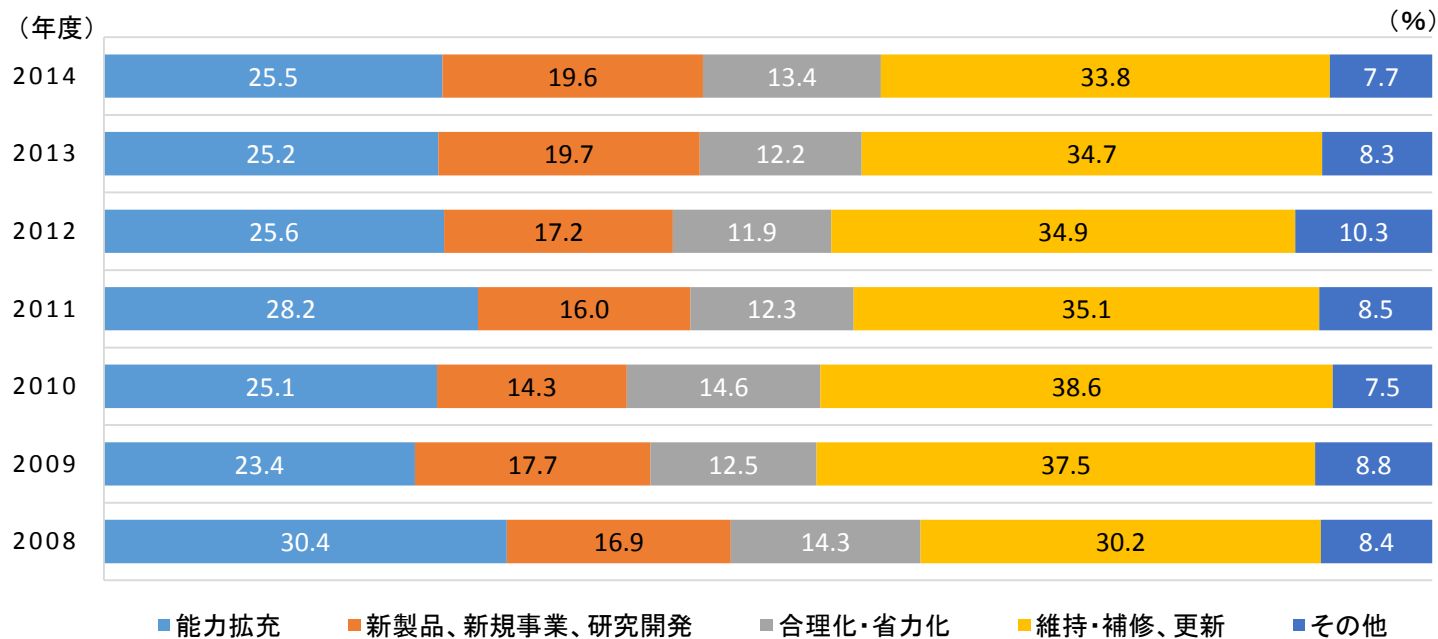
(折れ線グラフは前年同期比増減率、棒グラフは設備投資額)



# 中小企業の設備投資の動向(2)

- 中小製造業の国内設備投資額の目的別構成比(2014年度計画)は、「維持・補修、更新」(33.8%)が最も高く、次いで「能力拡充」(25.5%)、「新製品、新規事業、研究開発」(19.6%)の順となっている
- 「能力拡充」と「新製品、新規事業、研究開発」を合わせたウエイトは、微増ながら増加傾向となっている
- イノベーションによる高付加価値化の創造のために、能力増進や研究開発への投資を一層増やしていくことが重要

## ◆中小製造業の国内設備投資額の目的別構成比



資料: 日本政策金融公庫「中小製造業設備投資動向調査結果」を基に日商が作成

※ 調査対象企業は、全国の従業員20~300人未満の中小製造業

※ 2008~2013年度は実績値、2014年度は計画値